

地方創生に係る事業の実施結果報告
[各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等]

事業名	事業目的	事業実績 (事業内容)	補助金名称	実績額	戦略の期間 (年度)	本事業にける重要業績評価指標(KPI)			検証委員会からの評価		次年度実施内容
						指標	目標 (目標年月)	実績 (実績年月)	事業の評価	検証委員会からの意見	
1 みしま大名筍 ブランディング 事業	地域固有の特産品である大名筍を旬の時期に大都市の消費者(飲食店)に提供し、販路拡大と販売倍増を図るため、東京圏の飲食店との交渉や生産者の育成等のためのコーディネーターを確保し、生産、販売計画書を作成し、平成28年5月～6月の出荷時期に販売額の倍増を目指す。	消費者向け: インターネット・SNS 広告配信 各島筍生産者へのヒアリング 企業・団体向け: 飲食店、市場へのヒアリング メディア向け: 鹿児島県及び首都圏でのイベント開催 取引候補リスト作成 ブランドロゴ作成 パッケージデザイン、送付用箱作成 営業用チラシ、ポスター、グッズ製作		5,212,805円 (補助5,000,000円)	H27	① みしま大名 筍新規販路 事業者	5件 (平成28年3月)	7件 (平成29年6月)	地方創生に 効果があった	売り単価が2倍程度上がった点ではブランディングとしての一定の効果あり。 5～6月の青果物でさらにブランドの質向上を図り、年間を通して販売できる加工品の販売増につなげる。 たけのこのみでなく、他の農林産物の加工商品を増やすため、通年利用できる加工施設の整備が必要。	・インターネット、SNSを使った広告配信、イベント出展によるPR活動の継続 ・増収対策のための適切な竹林体制の構築 ・青果部門と加工部門の棲み分けによる効率的人員確保 ・オーナー竹林の増設など新たな収益確保
2 観光ルート開発 事業	島内にはバスやレンタカーといった交通手段がなく、観光客の移動手段が限られていることから、電動自転車を購入し、観光客が周遊できる仕組みを整備することにより、交流人口の増加、リピーターの増加を図り、島の活性化、観光収入の増を目指す。	電動自転車 20台 電動自転車保管庫整備 5棟	地域活性化・ 地域住民生活等 緊急支援交付金 (地方創生先行型)	4,038,689円 (補助4,000,000円)	H27～H30	① 自転車貸出 雇用人数	4人 (平成28年3月)	4団体 (平成29年3月)	地方創生に 効果があった	観光客等の行動範囲拡大をサポートできたのではないかと。 安全面からみても道路環境整備を図る必要がある。 観光客1,000人に対し利用者1,000人の指標はハードルが高い。 利用した数だけでなく、目的等のアンケートも必要。	観光客に対し移動手段として電動自転車レンタルで周遊できる仕組みを周知し、電動自転車利用増加を目指す。 電動自転車レンタルにおいて、各地域の団体へ電動自転車利用の安全面を徹底するとともに、自転車の不具合による事故等を未然に防ぐ体制を確立させる。 利用者数の統計を継続し、交流人口の動向を評価する。
② 年間 利用者数	1,000人 (平成28年3月)	140人 (平成29年3月)									
③ 観光収入の 増		85,500円 (平成29年3月)									
3 ジオパーク推進 事業	活火山や温泉など世界レベルの自然素材を村おこしに活用し、住民の主体的な活動を促進させ士気を高め、ツアーの開発、ガイド育成や噴火シェルターを整備し、地域コミュニティを活性化させる。	ツアー開催(ワンデークルーズ・ 花火ツアー) 案内板設置(全地区) パンフレット作成 カレンダー作成 噴石シェルター設置 線香花火開発 ジオグッズ製作 防災用備品整備 カヤックガイド養成 特産品開発 ジオガイド用備品整備 ジオ体験用機材購入 研究・教育事業	地方創生 加速化交付金	43,443,294円	H28～H32	① 交流人口の 増加	30人 (平成29年3月)	232人 (平成29年3月)	地方創生に 相当程度 効果があった	ジオパークとして交流人口の増加実績からも評価できる。 さらにジオパークとしての認知度を上げる観点からもジオガイド登録の増加等ソフトの充実が必要。 ジオガイド養成を早急に行うべき。	今後も有人国境離島法における観光事業を活用しながら、新たなツアーを開発し、ツアーに携わる人材や、ジオサイトの案内で収入を得られる仕組みを構築できるようにジオガイド養成を行う。 各地域のジオサイトが決定したことにより、看板を設置し、ジオパークとしての魅力発信を行う。
② ジオガイド 登録認定	5人 (平成29年3月)	1人 (平成29年3月)									
③ ジオサイト 設定	15ヶ所 (平成29年3月)	33ヶ所 (平成29年3月)									

地方創生に係る事業の実施結果報告
[各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等]

事業名	事業目的	事業実績 (事業内容)	補助金名称	実績額	戦略の期間 (年度)	本事業にける重要業績評価指標(KPI)			検証委員会からの評価		次年度実施内容
						指標	目標 (目標年月)	実績 (実績年月)	事業の評価	検証委員会からの意見	
4 島内資源を活用した雇用創出のための島内産業統合DMO(事業経営体)設立検討及び新事業検討	島内資源を統合管理し、その資源を活かした事業拡大を図り雇用創出を実現する事業経営体設立に向けた検討及びその事業経営体で新たに着手すべき新事業を検討し、事業の可能性を把握する。	<p>硫黄島地区役員及び学識経験者等により年3回協議会を実施(10月、12月、3月)、島民説明会を実施(1月、3月)</p> <p>硫黄島住民及び役場関係部署にヒアリングを実施し、地域の植生調査、販売商品の開拓及び拡大の可能性と実施事項の把握。また組織形態計画案策定。上記の調査を踏まえ、下記の項目について協議会で検討。</p> <p>○現行事業の実態と拡大の方向性 たけのこ、樺の実、鮮魚、観光の現行事業の実態把握、付加価値額の定義、収益拡大に向けた検討論点の作成</p> <p>○現行事業と連動した新規事業展開の方向性 DMOにおける事業の位置づけ設定アプローチ、たけのこ・樺の木・魚等を活用した各事業の位置づけ、集積化に向けた検討論点</p> <p>○産業化を通じた売上規模の試算 DMOの各事業の売上高と付加価値額の想定、DMOにおける売上拡大ステップシミュレーションの作成</p> <p>○産業化を支える必要雇用試算と労働パッケージ初案 労働パッケージ策定、DMOにおけるステップ別・事業別必要労働者数の試算</p> <p>○組織雇用を通じた就労・移住促進の可能性 就労・移住促進の可能性を構築</p> <p>協議会を通じ、従来のたけのこ、樺の実の収穫事業は継続し、新規に竹林オーナー制度の導入、樺油製造の内製化等を基幹産業とし、今後水産業、観光事業等検討する。</p> <p>会社については、地域住民一人ひとりが意見を持てる合同会社の形態で組織を形成する。 平成29年度内の設立を目指す。</p>	地方創生 加速化交付金	35,000,000円	H28～H32	① 事業経営体の設立		1件 (平成29年11月)	地方創生に 効果があった	たけのこ、樺の特産物の事業家を担う経営体の設立は一定の評価ができる。今後、事業化の確立に向けて継続的な工夫が必要。事業展開にあたり、長期計画とそれに伴う年次ごとの目標を立てて結果を検証し、当初目標の達成に努められたい。	早期に会社設立を行い、竹林整備後に竹林オーナー制度を導入、また、平成29年度中に搾油機を購入し、内製化による収益拡大を目指す。
						② 農林・水産・観光業生産額の増加	10,000千円 (平成29年3月)	—			
						③ 新規就労者	5人 (平成32年3月)	7人 (平成29年11月)			
						④ 定住人口	5世帯 (平成32年3月)	3世帯 (平成29年11月)			

【評価基準】

評価	判断基準
地方創生に非常に効果的であった	実績値が目標値を上回っている場合
地方創生に相当程度効果があった	実績値が目標値の7～8割程度を達成している場合
地方創生に効果があった	実績値が事業開始前よりも改善した場合
地方創生に効果がなかった	実績値が事業開始前を下回った場合